

市議会だより

発行 五條市議会 編集 議会広報編集委員会
平成30年（2018年）5月1日

GOJO

No.67



（「新緑」 東野隆弘氏 宇智公民館写真サークル）

五條市議会第1回3月定例会の概要

平成30年第1回3月定例会は、3月1日に開会、会期を26日までの26日間と決定し、初日に市長から新年度における施政方針と提出議案の説明を受けるとともに、代表監査委員から平成29年度定期監査報告がありました。本定例会には、平成30年度各会計予算案をはじめ、五條市認定こども園整備推進実施委員会条例の制定、五條市観光交流センター条例の制定、五條市手数料徴収条例の一部改正、五條市国民健康保険条例の一部改正、五條市副市長の選任同意などの重要案件が市長から提案されました。

また、議会からは、洪水回避等を目的とした流量確保のための中小河川の河道掘削の予算の確保を求める意見書を提出し、それぞれ慎重審議を行うとともに、11名の議員が一般質問を行い、3月23日に閉会いたしました。

目次

一般質問	2～12ページ
総務文教常任委員会の報告	13ページ
厚生建設常任委員会の報告	14ページ
予算審査特別委員会の報告	15ページ
表決結果と議決結果ほか	16・17ページ
意見書・南和広域医療企業団議会の報告ほか	18ページ

一般質問

定例会では、議案に関係なく市の一般事務について質問することができます。これを一般質問といい、以下質問順にその概要をまとめています。



山口耕司議員

Q: 認定こども園は少子化対策として早急に動くべきでは

A: 平成34年度から36年度開園予定だが、市民の意向や財政状況を勘案し検討してまいる。

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」について (本市取組の状況について)

山口 平成27年に「まち・ひと・しごと創生法」に基づき五條市においても、元氣な五條市を目指した取組が開始されて3年が経過、事業ごとに目標値を定めていて、2年後には結果を出していかなくてはならない。本市の取組状況について伺う。

市長公室長 5箇年で46事業を見込み、総事業費は平成27年度より29年度まで約5億3千万円となっている。
(五條市U-1ターン、新婚世帯住宅取得について)

山口 補助金申請件数の目標値(各年度)は、15件となっているが、現状と今後の展開について尋ねる。
市長公室長 平成27年度から30年2月末までの利用件

数は72件、総額4,714万円となり、市役所窓口・

広報紙・SNSを活用し、今後金融機関・ハウスメーカーに協力依頼しさらに周知に取り組み予定である。

(観光施設・学校へのWi-Fi設置について)

山口 取組の状況について尋ねる。

総務部長 設置済み箇所33箇所、目標値が47箇所、進捗率は70%となっている。

教育施設への設置については今後、小・中学校での適正化の動向を見据え行う。

(地域になじむ子育ての充実(認定こども園)について)

山口 平成31年の認定こども



も園設置目標は2園から3園となっており、先般ご案内いただいた「認定こども園整備計画(案)」と「創生総合戦略」の整合性が取れないのではないかと。少子化対策として早急に開園に向け動くべきと考えるが、

教育部長 計画(案)では、

3園の開園は平成34年度・35年度・36年度の予定であるが、市民の意向や財政状況を勘案し、前向きに検討する。

山口 子供は未来への投資であり、子育てに優しいまちづくりに取り組んでいただきたい。

(過疎の地域を再生する取組について)

山口 木質バイオマスによる産業づくりが地方創生の項目となっているが、現状と今後について尋ねる。

大塔支所長 平成29年度では、林野庁補助事業を要望していたが不採択となり、30年度では事業を見直し、

再度国へ補助申請を行っている。

西吉野支所長 地域資源の「旧五新線」の点検・補修設計・補修工事を行い、利活用を推進していく。「きすみ館」についても大規模改修工事を予定している。



その他の質問事項

1 SNSを使った行政サービス・教育について

- ① 道路補修を迅速にする市民通報型アプリについて
- ② 保育園等で連絡用使用するアプリについて
- ③ いじめ・自殺の相談をするアプリについて

2 市民サービスの向上について

- ① 住民票等の交付の現状とコンビニ交付について
- ② ホームページについて
- ③ 地域公共交通について
- ④ 来年度からの取組について

3 法律からみた本市の地域公共交通について



窪 佳秀議員

Q：商店街・街路灯の維持管理について

A：他市の状況を調査研究し、商工業団体に情報提供を行っていく。

市の活性化について

窪 市を訪れる外国人の実態について伺う。

産業環境部長 外国人訪問客は平成28年度で8,397人である。

窪 平成29年で市内で宿泊した外国人数は8,767人と聞いている。全国各地で知恵を出し誘客に取り組んでいる。観光振興には、中期に及ぶ計画が必要である。民間から知識をもった専属スタッフを雇用し誘客体制や観光推進を検討してはどうか。

産業環境部長 民間の専属スタッフ雇用は継続した観光行政に有効な施策である。広域的な観光への取組も含め外国人観光客の誘客に取り組んでいく。

窪 JR各駅、観光案内所のロッカー等設置の現状について伺う。

産業環境部長 市内の駅にロッカーはなく、JR五条駅前の観光案内所で手荷物の一時的預かりを行っている。

窪 駅前の観光案内所は午前9時から午後4時まで。手荷物の一時預かりの看板もなく、ロッカーもない。今後の対応を伺う。

産業環境部長 JR西日本にロッカー設置の要望を行うとともに観光案内所の閉所後や不在時の対応について検討する。

窪 外国人観光客用の観光パンフレットについて伺う。

産業環境部長 本市への外国人来訪者の人数を調査し必要があれば検討する。

窪 市内には文化・自然を活用した誘客、例えば日本有数の登山客のいる金剛山吉野川での釣り、清流でのカヌー体験、榮山寺等いくらでもある。短・中期にわたる観光推進計画について伺う。

産業環境部長 自然や体験の活用は誘客に有効な方法である。奈良県、各市の状況も含め調査研究していく。

5万人の森公園について

窪 5万人の森公園内に設置する観光看板について伺う。

都市整備部長 5万人の森公園から見える山々の案内看板については立ち木の剪定伐採を行い、印刷物等で案内、今後看板の設置を検討する。

街路灯について

窪 市内商店街は高齢化・後継者問題等で会員の減少により一人あたりの街路灯維持の負担が増え、管理に苦勞している。対策について伺う。

産業環境部長 商店街も諸問題により衰退してきている。現在市には、設置のための補助金制度は存在するが維持管理の補助金制度はない。

維持管理について、今後は他市の状況を調査研究し、良い方策があれば商工業団体に情報提供をしたい。

窪 撤去・消灯等維持ができなくなつてからの対策では遅い。補助金等何らかの対応をお願いしたい。

防災行政(地震対策)について

窪 指定避難場所の現状について伺う。

危機管理監 市内に51箇所指定避難所、そのうち耐震補強実施済みが39箇所である。

窪 屋外で避難生活ができる指定緊急避難場所の現状について伺う。

危機管理監 指定緊急避難場所とは市内の屋外に32箇所、トイレ・水道水があるのは27箇所である。

窪 地震は発生時には避難ができない。被害を受け家で生活ができない、余震が怖い等の人が避難・生活ができることが重要である。過去の教訓を地域防災計画に反映し、避難生活ができる避難所の周知について伺う。

危機管理監 市民の方が避難生活をどのようにしたいかを日頃から考えておくことが大切である。市として避難生活ができる指定緊急避難場所について防災ガイドブック・FM五條で情報提供を検討していく。



Q: 陸上自衛隊駐屯地誘致の進捗状況について

A: 県広域防災拠点設置の地籍調査を行っている。
今後とも県と連携してまいりたい。

吉田 正議員

将来における大塔支所の在り方について

吉田 今、全国的に進んでいる過疎化の波が大塔町においても急速に進んでいる。今後人口減少化の中、まさに大塔町の行政の中心である大塔支所の今後の在り方についての考えを尋ねる。
大塔支所長 紀伊半島大水害以来、復興も徐々に進展しているが人口減少化も進んでいる。道路・交通・情報などの分野において支所機能は重要な位置にある。地域住民の舵取り役を担っていく。

もいべき民芸品・特産物、景観・暮らしのあらゆる分野での大塔町の観光についていかに考えるか尋ねる。
大塔支所長 観光施策については現状を把握し、新たな視点と仕組みを展開していきたい。

陸上自衛隊駐屯地誘致について

吉田 防衛省においては数年にわたって調査費が付いており、県においても消防学校移設・防災拠点整備が行われる等の説明であるが、陸上自衛隊誘致について現状の進捗状態を尋ねる。

危機管理監 国においては

平成30年度も自衛隊展開基盤に係わる予算が計上され、誘致に向け、県広域防災拠点設置の地籍調査を行っている。

吉田 防衛省へ当時の統括官や陸幕副長に要望活動に伺ったが自衛隊誘致には大変厳しいものを感じた。本市としても根気強く進めて

いかなければならないと考える。今後の取組について尋ねる。

危機管理監 県と連携して業務を進めてまいりたい。

吉田 市長も積極的に陸上自衛隊誘致に取り組んでおられるのは承知している。今後の署名活動も含め誘致活動にどのように取り組まれるのか尋ねる。

市長 退職自衛官を中心に担当係を新設した。総合的に判断して署名活動も考えたい。

市民の健康を守る施策について

吉田 「健康で長生きをしたい！」誰しも願っていることで幸せの源である。五條市としての健康寿命を延ばす取組を尋ねる。

すこやか市民部長 「自分の健康は自分で守る」という、自ら取り組むべき課題と考える。市民の健康を守るべく保健福祉センターを中心に相談・指導・講演会

等を行っている。

吉田 病気の早期発見、早期治療につなげるためにも、検診を習慣としていただくようお願いする。本市においては特定健診が県平均より低いと聞く。特定健診率向上に取り組んでいる施策について尋ねる。

すこやか市民部長 平成28年度県平均31.3%に対し五條市では22.7%と低い状態である。

受診勧奨通知、電話勧奨等を行っているが、事業を再検証し、医療機関との連携や事業内容を工夫していきたい。

